

2025年4月30日

各 位

会 社 名 ジーエルテクノホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 長見 善博
(コード番号：255A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 麻田 俊弘
(TEL. 03-4212-6677)

米国関税政策による当社グループへの影響に関するお知らせ

当社は、米国の新たな関税政策による当社グループ業績への影響について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 分析機器事業に対する影響について

分析機器事業で取り扱っております液体クロマトグラフ用カラムなどの消耗品は、価格よりも性能や使用実績等が重視される傾向が強い製品群です。また、分析機器事業の売上高に占める米国向けの販売金額の比率も低いため、米国の関税による業績への影響は軽微と考えております。

2. 半導体事業に対する影響について

半導体事業における製品販売は、その大半が半導体製造装置メーカー向けとなっており、当該製品は、それら半導体製造装置が実際に使用されている半導体生産地域（国）向けの輸出が中心となっております。半導体事業の売上高に占める米国への直接販売比率は低く、当事業における業績への影響は軽微と考えております。

また、中国の生産拠点においても、当事業の中国工場は保税区域にあり、中国による報復関税を考慮に入れても、当事業における業績への影響は軽微と考えております。

3. 自動認識事業に対する影響について

自動認識事業においては、海外への販売を行っていないため関税の影響は受けないものと想定しております。

4. 今後の見通し

上記の通り、当社グループの各事業は米国への直接販売の比率が少ない、もしくは行っていないため、米国の新たな関税政策による当社グループの事業及び業績への影響は現時

点では軽微であると考えております。

しかしながら世界経済は先行きが不透明な状態が続いているため、当社グループが事業展開する市場環境の変化を注視し、柔軟な対応を行いながら業績拡大に取り組んでまいります。

また、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上